

巻頭言



附属学校教育局長 石隈利紀

TOSHINORI ISHIKUMA

筑波大学附属学校から「通常学級における特別支援教育」への発信

LD (学習障害)、ADHD (注意欠陥/多動性障害)、高機能自閉症などの発達障害等のある子どもへの「通常学級における特別支援教育」をどう充実するか。これが、今日の学校教育の大きな課題の一つである。この課題への取り組みに筑波大学附属学校11校(小・中・高等学校、視覚・聴覚・知的・肢体不自由・自閉症の特別支援教育)は、どう発信できるか。

第一に、子どもの学習の充実への発信である。発達障害等により学習で苦戦する子どもが自立と社会参加のための「学ぶ力」を獲得するためには、「分かりやすい」「面白い」「学力がつく」授業こそ鍵を握る。子どもが授業を理解するためには、子どもの学力に応じた教科内容と子どもの学習様式に応じた指導方法が求められる。そこでたとえば教科教育の専門性は、算数のカリキュラムのどのレベルから、どう教えるかを示す。たとえば視覚障害教育の専門性は、視覚的な情報処理が困難な子どもへの聴覚的な情報処理に焦点をあてた教え方、教材・教具を示す。筑波大学附属学校の教科教育の専門性と特別支援の専門性のコラボレーションによる発信は、「発達障害のある子どもにも楽しい授業作り」を革新的に進めるだろう。

第二に、子どもの学級集団での活動やキャリアの発達への発信である。たとえば附属小学校の運動会、附属中学校のホームルーム活動、附属高校の修学旅行、駒場中・高校の文化祭、坂戸高校のキャリア教育、そして特別支援学校の「自立活動」から、通常学級の特別支援教育に与えるヒントは豊かである。公立学校では、「時間的な余裕」の少なさから、これらの活動が十分に行われていないことがある。「仲間とつながり、社会とつながる力」を高めるための時間と場を提供することが、発達障害のある子どもにとって欠かせない。

第三に、2E (twice exceptional) 教育への発信である。「(発達)障害がある」と「才能がある」という点で、二重の特別な教育ニーズをもつ子どもたちの教育については、まだ十分な研究がされていない。さらに、視覚障害・聴覚障害・肢体不自由等の障害と発達障害の重複のある子どもたちへの教育も新しく重要な課題である。筑波大学附属学校では、2E教育も、これらの重複障害のある子どもへの教育も、実践されている。

筑波大学附属学校11校が、「通常学級における特別支援教育」に発信するという大きな課題に取り組むことで、附属学校の見直しと改革を積極的に進めながら全国の学校へ貢献していきたい。

目次

- 巻頭言
- 研究紹介
- 教員免許状更新講習
- この指とまれ
- 新人教員奮闘中
- 附属の新しい波
- TOPICS

筑波大学附属学校から「通常学級における特別支援教育」への発信 ●石隈利紀

附属大塚特別支援学校の先駆的研究の取り組み ●藤原義博……………1

実験講座を担当して ●仲里友一……………2

更新講習の会場校として ●星 祐子……………2

韓国交流からの“学び”“絆” ●山ノ上 奏……………3

国際地理五輪での国際交流 ●田口厚志……………3

グランドソフトボール、全国盲学校野球大会優勝 ●中妻智也……………4

『手探り』という日常 ●棚原千衣……………4

オリンピック教育について ●阿部生雄……………5

朝永振一郎記念 第5回「科学の芽」賞 ●小林 汎……………6

●広報紙名「ポローニア」の由来
「ポローニア」とは、「桐」の属名であり、Paulowniaと綴る。本誌を「ポローニア」と名づけたのも、筑波大学の紋章に「五三の桐」が使われていることに拠る。しかし、ポローニアを付与した理由が他にも存在する。近代西洋医学を日本に伝えたシーボルトは、日本において、桐が瑞祥の象徴と見なされ、皇室をはじめ高貴な家柄の紋所として用いられていることを知り、Paulownia (後援者のオランダのパウロウナ公妃に因む)こそが植物の桐のイメージを表現していると考え、桐の学名(Paulownia imperialis)に定め、パウロウナ公妃に献呈した。今後いつまでも、多数の読者に愛され続けることを願い、ポローニアの故事来歴やエピソードに基づき、ポローニアと命名した。



研究紹介

附属大塚特別支援学校の先駆的研究の取り組み

附属大塚特別支援学校 校長 藤原義博

本校では、本年度から特別経費プロジェクト「超早期段階における知的・重複・発達障害児に対する先駆的な教育研究モデル事業」(平成22年度から24年度まで)を実施しています。

本事業の目的は、我が国における特別支援教育を発展させていく上で喫緊かつ重要な課題となっている知的障害児・重複障害児・発達障害児の超早期(0歳児～2歳児)段階での教育的評価と指導方法を、大学等の専門家と附属学校が協働的・組織的に連携して開発することです。加えて、家庭や医療・保育・福祉等の関係諸機関との円滑な連携の在り方を明らかにし、「個別の教育支援計画」に基づく超早期教育支援システムを構築することです。

事例研究における本学幼稚部との連携(集まりへの参加)



本事業は、障害関連研究・教育において我が国でトップレベルにある本学の研究・教育組織(附属特別支援教育諸学校、特別支援教育研究センター、附属学校教育局、人間総合科学研究科障害科学専攻、障害科学系等)が連携・協力して行うものです。本学の障害関連研究・教育組織が連携・協力することにより、多様な障害に対応することができ、乳幼児の教育支援や教育相談等においても実績があることから、効率的・

効果的研究が可能となります。超早期段階の知的・重複・発達障害児に対する障害診断後の教育的評価と適切な指導計画及び方法の開発は、従前から必要とされてきたものの未開拓の分野であり、本事業の成果は、今後の特別支援教育に新たな指針を与えることができるかと期待されます。

現在は、4名のお子さんを対象に、事例研究を通して、教育的評価とそれに基づく「個別の教育支援計画」の策定手順、方法、様式案の検討を進め、それに基づく教育・指導方法のモデルとなる実践研究を展開しています。また、本校が所在する文京区の福祉・教育・医療等の資源や関係諸機関との連携の在り方や支援状況等の地域連携の実態を把握するため、区内の子育てひろば・保育所・福祉センター・保健サービスセンター等の関係諸機関を訪問し、情報収集や調査を進めています。さらに、区内の子育てひろばと保育所へ専任職員を派遣し、フィールドワークを実施しています。これらの事例研究および調査研究を通して、指導の計画・方法の在り方、並びに家庭や地域の関係諸機関との連携の在り方を検討しています。さらに、附属特別支援教育諸学校、特別支援教育研究センター、附属学校教育局、障害科学系等の専門的な知識技能を有する教員による研究推進委員会を設置し、ケース会議や検討会議を行っています。

このように本事業はまだ始まったばかりですが、今後、研究の成果を報告書の作成や研究報告会での発表等により全国に向けて発信いたします。どうぞご期待ください。

事例研究における個別指導

